

遺伝子組換え作物と穀物フードシステムの新展開

- 農業・食料社会学的アプローチ -

立川 雅司

本書の目的は、従来の大量流通を基本とする穀物フードシステムが、分別流通管理（以下、IP ハンドリング）を必要とする農産物が登場することで、どのように変化するのかについて農業食料社会学的観点を援用しつつ実証的に明らかにすることにある。こうした IP ハンドリングを必要とする穀物が登場する背景の一つとして、近年のバイオテクノロジーによる新たな作物開発がある。バイオテクノロジーの関わりとしては、品質面や栄養面で特性を有する遺伝子組換え作物（以下、GM 作物）の登場と共に、逆に GM 作物そのものを回避しようと非遺伝子組換え作物（以下、Non-GM 作物）に対する需要の存在があり、いずれも IP ハンドリングによる流通が不可欠となっている。

特に、こうした流れを決定付けたのは、1999 年 8 月に農林水産省が遺伝子組換え関連食品に対する義務表示の導入決定以降であり、この結果、Non-GMO シフトが進み、義務表示対象の食品については、ほとんど全てが IP ハンドリングされた Non-GMO に置き換わったといえる。

第1章では、本書の分析視角として採用した農業食料社会学について概観すると共に、これを次の3つ、すなわちフードレジーム・アプローチ、フードシステム・アプローチ、フードネットワーク・アプローチとして捉え直すことで、こうした穀物フードシステム変化に対して複合的な視点から説明する枠組みを提起した。

その上で、上記に述べたような IP ハンドリングを契機とした穀物フードシステムの新展開について、本稿では特にアメリカから日本への Non-GM 作物の流通を対象として検討を行った（第6章～第7章）。またこうした Non-GM 作物の IP ハンドリングの展開の背景ないしその前提条件について、川上から川下までの各段階で生起している構造的変化について分析した（第2章～第5章）。具体的には、最も川上に位置するバイオインダストリーにおける開発動向と穀物フードシステムとの接合関係の動き、アメリカ農業における GM 作物の受容と経営的意義、農業における工業化（industrialization）現象にみられる農業生産の集中化と垂直的調整、第1次加工部門と穀物流通業界における再編など、穀物フードシステムを構成する各段階における変化が、相互に関連しあいながら IP ハンドリングを取り巻く生産流通環境を形成しており、こうした動向を踏まえつつ、日米間の IP ハンドリングの実態を大豆とトウモロコシについて検討した。

大豆とトウモロコシに関連する具体的品目として本稿では、豆腐、コーングリッツ、コーンスターチ、トウモロコシ飼料などを取り上げ、これらの品目において、関連業界の IP ハンドリング対応とそれに伴うコスト発生のメカニズムに関して分析した。また IP コストが末端最終製品価格にまで転嫁されていない状況に関しても、その背景を技術的要因、制度的要因、産業組織的要因の3要因の統合的理解によって把握できることを示した。

アメリカにおいても Non-GM 作物をめぐる IP ハンドリングに関する先行研究はいくつかなされているものの、これらの研究は次の点で限界を有している。すなわち、これらの諸研究の多くが国内流通を基本とした研究である点、また IP ハンドリングと農業の工業化や流通加工部門の構造的再編との関連性について明示的に論及されていない、換言すれば IP ハンドリングを可能にし、またこれを条件づけてきたマクロ環境への視点が充分取りいれられていない点、さらには IP ハンドリングを契機とした（垂直的および水平的な）主体間関係の変化や実経済下でのバーゲニング・パワーに対するフォローが十分なされていないことなどで研究余地があり、本書はこうした点を実証的分析をもとに乗り越えようとしたものである。